

子どもの医療費助成の拡充を求める意見書

コロナ禍のもと、少子化や核家族化が進んでいるなかで、安心して子育てができる環境づくりは大きな課題となっている。

特に、次世代を担う子どもたちの健康は、社会全体で支える必要性が高く、子どもに係る医療費の助成については、保護者の経済的負担の軽減に直接つながり、人口減少対策としても極めて重要なものとなっていることから、唐津市においても、中学卒業までの子ども医療費助成事業を実施している。

「子どもの医療費助成」を実施している市町について、佐賀県は、未就学児までの子どもの医療費助成については半額の助成をされているが、県内すべての市町において、中学卒業まで、もしくは18歳まで対象年齢を引き上げ、子どもの医療費について、保護者負担がかからないように措置されているのが現状である。

その一方で、各市町は、制度維持に多額の一般財源を投じており、また、市町間でも対象年齢や助成方法等に相違が生じている。

近隣では、長崎県が、18歳までの医療費助成について拡充を進めることを知事が表明され、福岡県では、これまで小学6年生以下を対象にしていた子どもの医療費助成制度を令和3年度から中学3年生まで拡大している。

県内のどこに住んでいても、等しく安心して子どもを産み育てることが、本来のあるべき姿であり、それを保障することは、県の責務であると考えます。

よって、県の責任において、まずは県内すべての市町がすでに助成の対象としている中学卒業まで子どもの医療費に対する助成を拡充するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年3月23日

唐津市議会

佐賀県知事 山口 祥義 様